

パフォーマンス一覧

Index	銘柄数	時価総額 (10億円)	パフォーマンス実績 (%) (日本円、トータルリターン)							配当 利回り (%)
			1カ月	3カ月	6カ月	年初来	1年	3年	5年	
日本市場										
FTSE Japan Index	483	328,330.51	-0.41	-5.92	-13.85	-13.13	-15.29	21.17	72.08	2.23
FTSE Japan Value Index	483	163,618.26	-0.73	-7.55	-16.82	-15.26	-18.17	16.72	61.88	2.88
FTSE Japan Growth Index	483	164,712.25	-0.10	-4.30	-10.81	-10.99	-12.36	25.67	82.72	1.58
FTSE GWA Japan Index	483	-	-0.71	-7.37	-16.38	-15.05	-17.85	17.62	66.27	2.52
FTSE RAFI Japan Index	272	-	-0.36	-6.68	-15.91	-14.27	-16.96	20.53	66.78	2.56
FTSE EDHEC Japan Index	483	-	-0.37	-4.26	-9.13	-9.70	-7.23	38.09	94.51	1.89
FTSE Japan Minimum Variance Index	288	-	0.07	-2.22	-4.57	-5.82	-1.68	48.66	125.21	2.07
グローバル市場										
FTSE Developed Index	2,098	3,553,169.36	-3.28	-4.59	-11.97	-9.73	-13.88	33.56	79.39	2.59
FTSE Kaigai Index	1,615	3,224,838.85	-3.57	-4.46	-11.77	-9.37	-13.73	34.92	80.14	2.63
FTSE GWA Kaigai Index	1,615	-	-3.25	-3.38	-12.12	-8.95	-15.63	31.00	69.28	2.92
FTSE RAFI Kaigai 1000 Index	1,028	-	-1.48	-2.48	-11.13	-7.63	-15.93	31.70	69.55	3.38
FTSE DBI Kaigai Index	1,615	-	-3.20	-2.79	-8.87	-6.14	-12.89	33.91	60.31	2.92
FTSE EDHEC Developed ex Japan (Kaigai) Index	1,615	-	-3.98	-3.74	-10.15	-8.19	-11.53	43.32	96.31	2.30
FTSE Developed Minimum Variance Index	1,374	3,544,243.29	-3.69	-2.86	-7.15	-6.00	-8.64	40.66	104.71	2.45
エマージング市場										
FTSE Emerging Index	973	337,329.73	-3.92	1.25	-10.50	-4.76	-26.22	-2.19	8.40	3.17
FTSE GWA Emerging Index	973	-	-3.75	2.90	-10.13	-3.94	-27.96	-3.40	2.36	4.06
FTSE RAFI Emerging Index	363	-	-0.18	10.37	-4.65	3.91	-26.76	-8.12	-3.04	4.38
FTSE EDHEC Emerging Index	973	-	-3.77	0.56	-9.86	-5.59	-23.88	-0.28	26.19	3.22
FTSE DBI All Emerging Index	973	-	-3.29	2.46	-8.38	-1.76	-22.79	-5.28	15.92	3.21
オルタナティブ市場										
FTSE EPRA/NAREIT Developed Index	330	145,390.34	-4.84	-2.71	-7.73	-6.26	-8.10	22.90	88.35	3.60
FTSE EPRA/NAREIT Developed REITS Index	258	116,757.38	-5.32	-3.23	-6.22	-5.64	-4.55	30.95	101.11	3.94
FTSE EPRA/NAREIT Emerging Index	149	15,433.60	-2.97	3.68	-7.44	-7.61	-24.12	-8.06	24.28	3.76
FTSE Global Core Infrastructure Index	230	187,477.11	-3.78	-2.66	-7.85	-2.52	-11.88	28.67	103.24	3.27
FTSE Developed Core Infrastructure Index	154	177,120.59	-3.90	-3.01	-8.15	-2.58	-11.74	30.61	109.54	3.31
FTSE Emerging Core Infrastructure Index	76	10,356.53	-1.69	3.97	-2.20	-1.67	-14.62	-2.79	21.27	2.55

データ出典: FTSE Russell 2016年4月29日付

指数に関するご質問・ご相談は、右記までお気軽にお問い合わせください。 FTSE 日本オフィス TEL:03-3581-2811 E-mail:Japan@ftse.com

詳細に関しましては www.ftserussell.com をご参照ください

© 2016 London Stock Exchange Group plcおよび関連グループ事業体(「LSEグループ」)。LSEグループには、(1) FTSE International Limited(「FTSE」)、(2) Frank Russell Company(「Russell」)、(3) FTSE TMX Global Debt Capital Markets IncおよびFTSE TMX Global Debt Capital Markets Limited(合わせて「FTSE TMX」といいます)ならびに(4) MTSNext Limited(「MTSNext」)が含まれます。無断複製・転載を禁じます。

FTSE Russell®は、FTSE、Russell、FTSE TMXおよびMTS Next Limitedの商号です。ここで使用される「FTSE®」、「Russell®」、「FTSE Russell®」、「MTS®」、「FTSE TMX®」、「FTSE4Good®」、「ICB®」およびその他の商標ならびにサービスマーク(登録されているか否かは問いません)はすべて、LSEグループの該当メンバー会社またはそのそれぞれのライセンサーによって所有またはライセンスを供与されているか、FTSE、Russell、MTSNext、FTSE TMXが所有、またはそのライセンスに基づいて使用されています。

すべての情報は、情報提供のみを目的として提供されています。本刊行物に掲載されているすべての情報の正確性には万全を期しておりますが、LSEグループのいかなるメンバー会社、そのそれぞれの取締役、役員、従業員、パートナーまたはライセンサーも、本刊行物または本刊行物に含まれるいかなる情報、データの使用による誤りまたは損害に対し一切の責任を負いません。

LSEグループのいかなるメンバー会社、そのそれぞれの取締役、役員、従業員、パートナーまたはライセンサーも、明示・黙示を問わず、インデックスを使用した結果や、[インデックス]が使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

LSEグループのいかなるメンバー会社、そのそれぞれの取締役、役員、従業員、パートナーまたはライセンサーも投資アドバイスを提供しません。本文書いかなる内容も、金融や投資の助言を構成しません。LSEグループのいかなるメンバー会社、取締役、役員、従業員、パートナーまたはライセンサーも、いかなる資産への投資の推奨度に関しても一切の表明を行いません。このような資産への投資における決定は、ここに記載されるいかなる情報にも依拠すべきではありません。インデックスに直接投資することはできません。インデックスへのある資産の編入は、その資産の購入、売却または保持を推奨するものではありません。ライセンスされた専門家から法律、税務、投資についての助言を得ることなく、本刊行物に記載される一般情報を発行しないでください。

この情報のいかなる部分も、LSEグループの該当メンバー会社の書面による事前の許可なく、複製、情報検索システムへの蓄積、電子・機械・写真複製・録音など何らかの方法による転送を行わないでください。LSEグループのインデックスデータの使用および販売、ならびに金融商品を作成するためのデータの使用には、FTSE、Russell、FTSE TMX、MTSNextおよび/またはそのそれぞれのライセンサーのライセンスが必要です。

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。チャートやグラフは、例示のみを目的として提供されています。提示されるインデックスリターンは、必ずしも投資可能資産の実際の取引の結果を示しません。一部の提示リターンは検証試験でのパフォーマンスを反映していることがあります。検証試験されたパフォーマンスは、実際のパフォーマンスではなく、仮想のもので、検証試験の計算は、インデックスの正式公開時点で有効な方法に基づいています。ただし、検証試験データは事後考察によるインデックス方法論の適用を反映していることがあり、インデックスの計算は、インデックスの計算に使用される基本的な経済データの改訂に基づき月ごとに変更されることがあります。

本刊行物には将来の見通しに関する記述が含まれることがあります。これらは最終的に不正確と判明しうる、将来の状況に関する多数の仮定に基づきます。このような将来の見通しに関する記述は、リスクや不確実性をはらむことがあり、さまざまな要因に影響されうるため、実際の結果は将来の見通しに関する記述と大きく異なる可能性があります。将来の見通しに関する記述は、作成時点での状況に基づくものであり、LSEグループのいかなるメンバー会社またはそのライセンサーも、将来の見通しに関する記述の更新に一切の義務を負わず、またこれを引き受けません。



グローバル・アジェンダと気候変動の重要性

環境・社会・ガバナンスというESG要素を経営や投資戦略の指標として重視する流れは、世界全体で急速に広まっている。企業活動におけるESGの軽視が引き起こす経済的リスクの存在は、近年開催された国際的な経済フォーラムでも数多く取り上げられるようになった。例えば世界経済フォーラム(World Economic Forum)が2016年に実施した今後10年のグローバルリスク調査では、気候変動を最も深刻なグローバルリスクの1つであると位置づけ、事態の注視と対応の必要性を世界各国の投資家に対して訴えている。¹

近年、ESGを考慮に入れた企業活動を重視する流れが、日本でも加速している。それは今、企業レベルのベスト・プラクティスという枠組みを超え、国レベルの政策重点課題と考えられるようになった。企業との対話を促す日本版スチュアードシップ・コードは、生活環境やエネルギー保全というサステナブル社会の形成と、企業の事業拡大という両立に向けて重要な役割を担っている。また、市場関係者や機関投資家もこうした流れを重視し、投資の意思決定にESGを取り入れ始めている。

昨年12月、パリで開催されたCOP21(第21回国連気候変動枠組条約締約国会議)では、温暖化対策の国際的枠組みに関する合意が採択された。これを受け、ESGの中でも環境分野に力を入れる機運が日本でも高まった。これまで多くの企業が低炭素社会への移行に向け、世界に先駆けた取り組みを進めてはいるものの、いわゆるグリーン市場がもたらすビジネス機会を必ずしも重視はしてこなかった。しかし、今や低炭素社会がもたらす経済効果に対し、企業の関心は非常に高まってきている。

市場参加者の間では現在、気候変動がもたらす投資機会に対して様々なアプローチが用いられている。その一例としては、化石燃料関連企業に対する投資の縮小、あるいは低炭素型ビジネスモデルへ転換を促すための企業との対話、などがあげられる。市場参加者の最終的な目標はそれぞれ異なるものの、気候変動というファクターは何らかの形で組み入れられることになるだろう。

MAY 2016
FTSE RUSSELL NEWSLETTER

機関投資家のニーズに応える
FTSE Russellの革新的な
インデックス・シリーズを
ベースとした情報発信レター

増えるESGへの取り組みの証

投資に関する多くの情報が非公開であるという現状もあり、各国のESG関連の運用資産残高(AUM)を正確に算出することは容易でない。社会的責任投資フォーラム(JSIF)が初めて実施した2015年末の調査によると、社会的責任投資のAUMは約26.6兆円に上っており、その約65%(約17.5兆円)はESGインテグレーションで占められていた。異なる国の市場調査を単純に比較するのは難しいが、日本で運用されているESG関連投資は、2014年時点のオーストラリアのそれとほぼ同じ水準と推計されている。この数字からも、日本のESG投資の規模の大きさがうかがえる。²

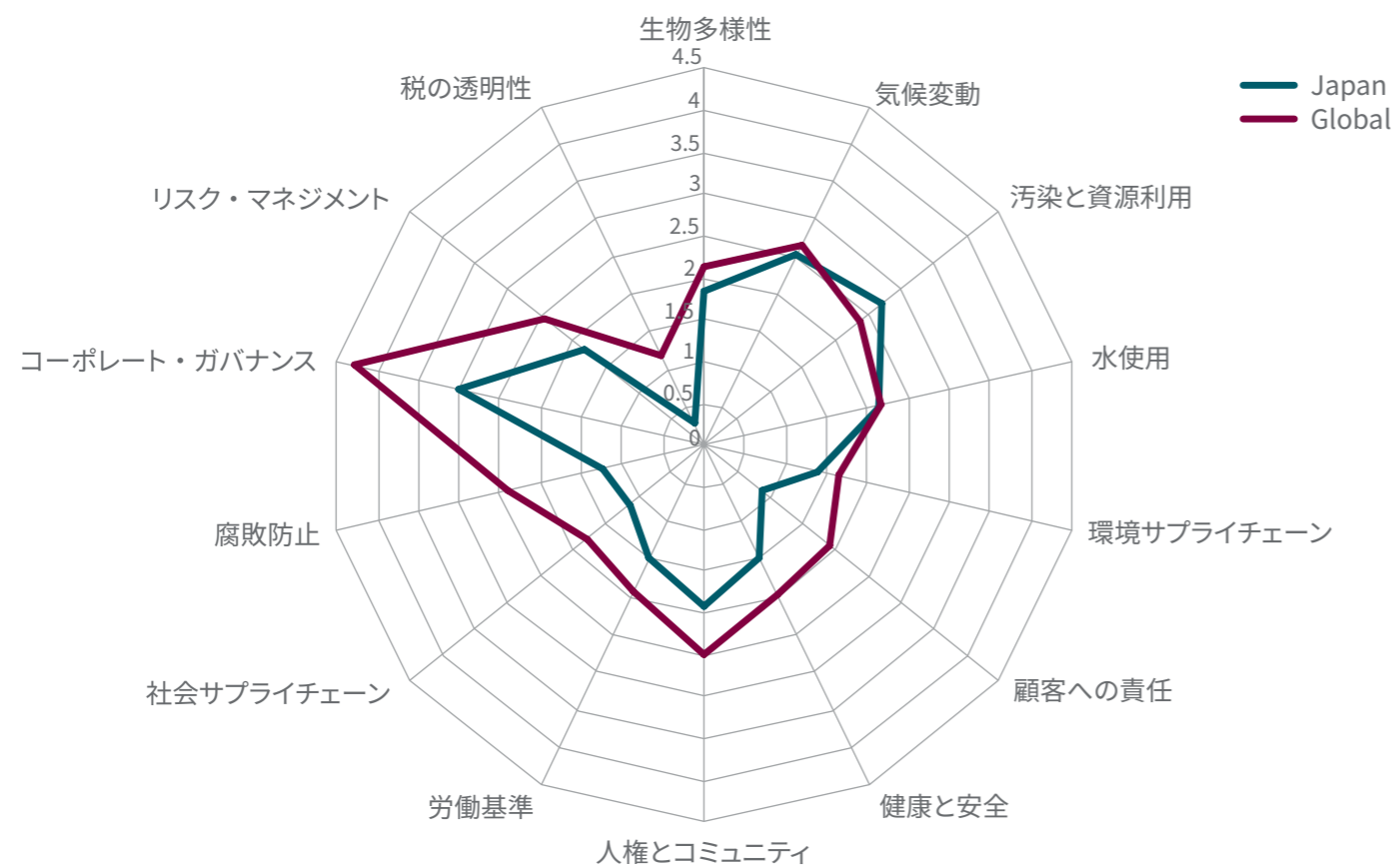
今後、長期的にROI(投資収益率)を向上させるためには、ESGが重要な役割を果たすことになるだろう。このトレンド転換の大きな要因としては、受託者責任の解釈における変化が考えられる。米国の従業員退職所得保障法(Employee Retirement Income Security Act=ERISA法)に定められたスチュワードシップ責任と、環境・社会要因の関係性について新たな解釈が表明されたことは、この流れを象徴する出来事であった。今後はESGが理

想論の枠組みを超え、企業活動や投資活動を評価する上で重要なバロメーターとなるだろう。

コーポレートガバナンス重視の流れ

前述の気候変動のみならず、2015年6月のコーポレートガバナンス・コード制定が一つの転換点となり、日本でのコーポレートガバナンスへの取り組みに注目が注がれている。その後、日本取引所グループが東証一部上場企業に行った調査によると、社外取締役を選任する企業は94%に、独立社外取締役を選任する企業は87%に、そして独立社外取締役を2名以上選任する企業は48%に増加している。³ この実態は、2月に東京証券取引所で開催されたESG投資に関する国際会議、「RI Asia 2016」の場で、参加している国内外の約400人の関係者の場で紹介された。企業間の株式持ち合いや政策投資など、その関係は時として批判的となり、残念ながら日本の企業文化は不透明で閉鎖的に見られがちだ。こう

日本と世界のESG投資トレンド



資料: FTSE Russell (データは2015年12月31日時点のもの)

した中、社外取締役を選任する企業が急速に増加していることは、日本の企業の前進を物語っている。

コーポレートガバナンス・コードとともに制定された日本版スチュワードシップ・コードも、企業と機関投資家の建設的な対話を促すために重要な役割を果たしている。建設的な対話の具体的な内容について議論を深める必要性を訴える関係者も多い。しかし、その対話によって、日本企業の経営の質・効率性が評価される機会は、恐らくもたらされることになるだろう。ESGがその中で果たす役割の重要性は今後ますます高まるにちがいない。

おわりに: ESGのグローバル・リーダーへ

ESGを考慮に入れた経営・投資というアプローチは、時代とともに進化を遂げている。2016年以降の向こう数年は、日本の企業・機関投資家にとっては大きなチャンスかもしれない。世界の機関投資家の多くは、社会的責任投資(SRI)からESG投資への進化を経験してきた。慈善寄付やSRIが文化的に根付いていない日本でも、ESGという概念は幅広く受け入れられる可能性は高い。実際、社会的責任投資フォーラム(JSIF)が行った調査によると、日本の市場関係者の多くはESG投資を望ましいアプローチとして支持している。⁴

日本の投資家は今後も海外から学ぶことはたくさんあるだろう。しかし、ESGに関しては、海外から受け入れるだけでなく、海外へ向けたリーダー・シップを持って積極的に取り組んでいくことが望まれる。



Column なぜ、今、ESG投資なのか

水口 剛(高崎経済大学 経済学部教授)

2015年9月、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がPRI(国連責任投資原則)に署名した。PRIの第1の原則は、「環境(E)、社会(S)、コーポレートガバナンス(G)の要素を投資の分析と意思決定に組み込む」というものである。これを契機に日本でもにわかにESG投資への関心が高まった。

しかし、日本ではまだ、ESGがアルファにつながるのか、リターンの制約要因にならないのか、などの懐疑論も根強い。それに対して長期投資を前提にすればESGはリスクと機会に関わるといった論理的な説明が試みられ、多くの実証分析がなされている。この種の論争は意義のあることだろう。その際重要になるのは、なぜ、今、ESG投資なのかということである。ESG投資が合理的な投資行動であるならば、なぜ今まで支配的な実務にならなかったのか。そしてなぜ今になって注目が集まるのか。

1つの説明は、投資家の認識が進歩したというものである。ESG要因は目に見えないので、これまで十分理解されていなかったが、ここに来てようやくその重要性に気づき始めたというのである。

もう1つの説明は、時代が変化したというものである。たとえば2015年12月にパリで開催されたCOP21で、世界は平均気温の上昇を2°C以下に抑えることで合意した。当然、規制リスクや評判リスク、新たな技術革新の可能性など、投資家が考えておくべきリスクや機会は広がるだろう。気候変動問題以外でも、水資源問題や人権問題など、従来潜在してきた問題が顕在化し始めた。だからESGに注目する必要が生じたというのである。

いずれもその通りだが、とはいえ、ESG投資は決してただ単に自然に増えてきたわけではない。オランダのABPやスウェーデンのAP4などヨーロッパの先進的な機関投資家がリーダーシップをとって、意識的に推進してきた。同じ時期、ユニバーサル・オーナーシップや自然資本のリスク、統合報告、座礁資産など、ESGの考慮を正当化したり、促進したりするさまざまな概念が提唱されてきた。それらを個別に見れば、1つ1つに独自の論理があり、それぞれ説得力を高める研究や提言がなされている。

だが、それらを全体として見ると、大きな社会の流れに突き動かされているようではないか。いわば一種の社会現象である。その背後にあるのは、おそらく、既存の資本主義が限界に行き着きつつあるという感覚である。私たちは、経済活動の基盤となる環境や社会への配慮を、その内部に組み込んだ「未踏の経済システム」を模索している。ESG投資を理解する際には、そのような時代認識が重要ではないだろうか。

1 世界経済フォーラム, Global Risks 2016 Report, <https://www.weforum.org/reports/the-global-risks-report-2016>

2 社会的責任投資フォーラム, 日本サステナブル投資白書2015

3 RI Asia 2016. https://www.responsible-investor.com/events/events_page/save_the_date_ri_asia_2016/

4 社会的責任投資フォーラム, 日本サステナブル投資白書2015